

未婚の今を楽しみ結婚を先送りしているという。どちらの場合にもはや結婚が20代前半で出来るだけ早く選択しなければならない不可避のコースではなくなり、ゆっくり今を楽しんだ後でじっくり考えて選択するようになったために晩婚化が進行すると説明している。

この説明はかつて19世紀末の出生力の減退についてのモンベルト＝ブレンターノの福祉説を想起させる。モンベルトは19世紀末の出生力減退は「出生意欲の減退」に原因があると考えた。そしてその理由は「福祉の増大や文化の向上」にあるという。福祉の増大と文化の向上は人々を自己の将来に対して慎重な配慮をするようにしむけた。このような意識作用が出産制限となって表われたとモンベルトはいうのである。またブレンターノによれば福祉の増進、文化の発展にともなって社会的・文化的ないろいろな欲望が生まれてくる。このように欲望が多様化すると、欲望と生殖本能との間にゴッセンの法則がはたらい、本能充足の度合は減退するという。そこで高い福祉水準にあ

る女子ほど出生率は低下することになる。

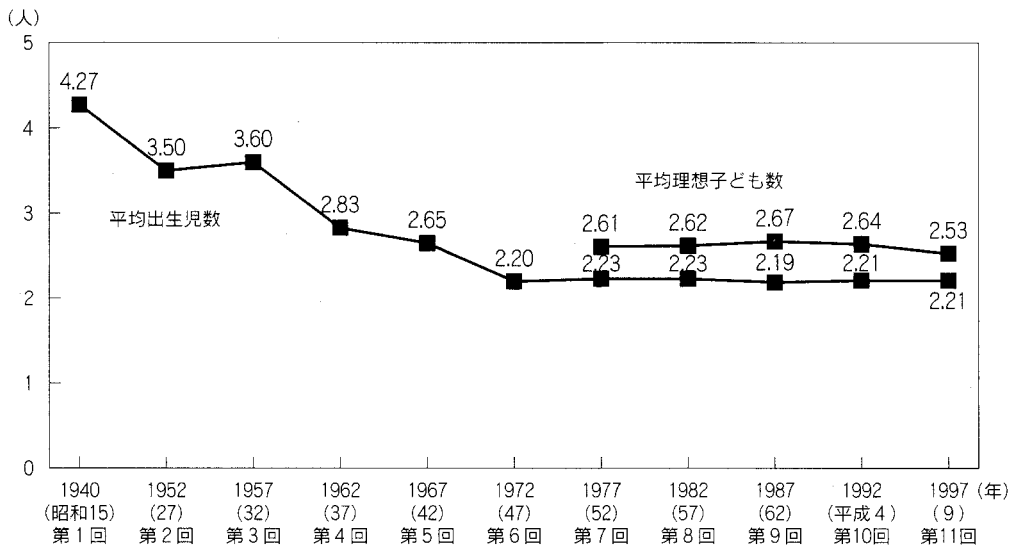
これに対して高田保馬博士は「出生力を決定するのは客観的福祉ではなく、相対的福祉、即ち主観的窮乏感にある。相対的福祉からみると西欧諸国の上・中流は下層社会よりも悪いため上層階級の出生率が低くなるのである」<sup>46)</sup>と述べている。

いずれにしても「晩婚化」を家族生活の不満や家庭生活の魅力のなさに帰する白書の見解は推測にもとづく部分が大きく、実証的に説明することは困難である。

それに反して晩婚化を直接的にすすめているのは女性の高等教育機関への進学率の上昇および男女雇用機会均等法の施行に助けられ、ことに高学歴の女性の就労率の高まりにあるとの説明はより理解を得られ易いであろう。

③ 理想の子供数と出生児数の差異の原因<sup>47)</sup>

白書は先の結婚延期は家庭生活が魅力を減じているからだという説明とは別に、日本の理想子供数と出生児数の差について説明している。すなわち子育ての時間的、心理的、肉体的負担感のほ



(注) 1. 理想子ども数については、50歳未満の妻に対する調査。  
 2. 平均出生児数は、結婚持続期間15～19年の妻を対象とした出生児数の平均。  
 資料：厚生白書（平成10年版）39頁  
 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（第10回～11回）」  
 「出生力調査（第1～9回）」

図4 平均出生児数・平均理想子ども数の推移

46) 倉田和四生『都市化の社会学』法律文化社 1970年 21頁

47) 「厚生白書」 38頁